

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	動物愛護施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132401000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室環境総務課			
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5797			
	目	保健衛生総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	事業	動物愛護施設整備事業	根拠法令・要綱等	動物の愛護及び管理に関する法律、兵庫県動物の愛護及び管理に関する条例、狂犬病予防法			
施策分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	平成30年4月の中核市移行に向けて動物愛護センターを設置し、「人と動物の共生による めくもりと安らぎのあるまち 明石」を基本方針に、殺処分ゼロや動物愛護の啓発など、積極的な取り組みを目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【平成28年度の実績】
	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)明石動物愛護センター施設の基本設計 平成30年4月の動物愛護センター開設を目指し新築建築工事に向けた設計を実施 内容: 新築建築工事費、電気設備工事費、機械設備工事費の積算など
事業内容	【平成29年度の主な取り組み】
	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)明石市動物愛護センター設置工事(H29.7~H30.1末予定) ・一般事務備品及び動物医療備品などの購入 ・事業運営に必要となるシステムの構築 ・獣医師等の県・先進市等への研修派遣の実施 ・条例、規則、要綱、計画・指針等の整備 ・業務の引継ぎの実施 ・キャンペーンの実施(動物愛護に係るフォーラム、フェア、動物愛護ポスターやオープニングキャンペーンなど)

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	4.40	アルバイト	0.00
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	1.00
28決算	30,678	0	30,678	0	0	0	30,678	任期付	0.20	合計	5.60
29当初予算	552,080	39,080	591,160	0	534,300	0	56,860				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	動物愛護推進囑託員	800		報酬	動物愛護推進囑託員	2,500
委託料	(仮称)動物愛護センター新築工事実施計画委託等	17,878	報償費	動物愛護推進協議会準備会謝礼等	800		
工事請負費	大久保北部市有地造成工事	12,000	委託料	地域イントラ機器設置等	6,400		
			工事請負費	建築、電気、機械工事、外溝工事、浄化槽工事一式	499,000		
			備品購入費	動物収容エリア家具、検査・治療・手術関連機器等	35,000		
			その他	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金、公課費等	8,380		
	合計	30,678		合計	552,080		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-001	事務事業名	動物愛護施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>中核市移行に際して、動物愛護センターの設置は必須であることから、平成30年4月の動物愛護センター開設に向けて、施設整備等に着手に取り組んでいく。</p>						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境対策一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132401000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境総務課			
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5029		
	目	環境衛生費		自治/法定		自治+法定	開始年度	平成 22 年度
	事業	環境対策一般事務事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び同条例、労働基準法、労働安全衛生法、職員安全衛生規則など					
個別計画	環境基本計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	環境室職員の安全衛生と健康保持を推進する。 環境室及び環境総務課の一般事務を適正かつ効率的、効果的に執行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	安全衛生委員会の開催回数	安全衛生委員会の開催により、事故等の未然防止を図るため、定例として、毎月一回開催する	平成29年度	回	12
	環境室安全衛生委員会独自事業の取り組み回数	環境室における市民救命士講習会などを企画立案し実施することで、室内の無事故無災害をめざす。	平成29年度	回	2
事業内容	平成29年4月の機構改革に伴い、苦情対応用公用車の維持管理等の事務等の一部については環境保全課に移管し、環境対策の一部の事務については資源循環課に移管したものである。				
	①室職員の安全衛生の推進 【安全衛生委員会の開催状況】 H27年度・12回、H28年度・12回、H29年度・12回見込み 【独自事業の取り組み回数】 H27年度・2回、H28年度・2回、H29年度・2回見込み ②室及び課の庶務業務（室内取りまとめ、室入札参加者等資格審査会の開催、課予算執行等） ③防災安全、危機管理の推進（防災行動マニュアルの改定、環境室職員実働訓練の実施等） ④都市清掃会議への参加、国への要望、清掃事業の円滑な業務遂行のため、都市清掃会議の会員が抱える課題を議題とし、他市の状況や対処方法について意見交換 ⑤環境法規等に関する調査研究のための研修会への参加 ⑥室の取り組みや実績を取りまとめた環境事業概要書の作成 ⑦その他、室内各課が所管しない業務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	5,173	14,980	20,153	0	0	0	20,153			
28当初予算	5,596	14,345	19,941	0	0	0	19,941	正規	2.00	アルバイト 0.00
28決算	4,470	14,345	18,815	0	0	0	18,815	再任用	0.00	その他 0.00
29当初予算	5,051	18,360	23,411	0	0	0	23,411	任期付	1.00	合計 3.00

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	502		旅費	近接地旅費等	590
需用費	消耗品費等、燃料費、食糧費	1,695	需用費	消耗品費等、燃料費、食糧費	1,537		
役務費	手数料、火災保険料等、自動車損害保険料	53	役務費	手数料、火災保険料等、自動車損害保険料	273		
使用料及び賃借料	タクシー使用料、コピー使用料、会議室使用料	1,776	使用料及び賃借料	タクシー使用料、コピー使用料、会議室使用料	1,950		
負担金補助及び交付金	研修負担金等	438	負担金補助及び交付金	研修負担金等	504		
公課費	公用車重量税	6	その他	報償費、公課費等	197		
合計			4,470	合計			5,051

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-002	事務事業名	環境対策一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	安全衛生委員会の開催回数	安全衛生委員会の開催により、事故等の未然防止を図るため、定例として、毎月一回開催する			12	12	12
		平成29年度	回	12			
	環境室安全衛生委員会独自事業の取り組み回数	環境室における市民救命士講習会などを企画立案し実施することで、室内の無事故無災害をめざす。			2	2	2
		平成29年度	回	2			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・都市清掃会議に参加することにより、他市の取組み等を効率的に収集できる。 ・清掃業職員の表彰を行うことにより業務効率と意識の向上が図られている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生委員会については、法定上からも、今後も事業場で必ず開催をして職場の安全管理に取り組んでいく。また、環境室の業務の専門性に応じた独自の取り組みを企画実施し、室一体となって無事故無災害をめざしていく。 ・室庶務としては、多岐にわたる必要性の高い業務を実務しており、今後も継続して、最少の経費を以って適正に執行していく。また、職員の知見を向上することで、より効果的・効率的な環境施策を展開でき、他市との情報交換等で業務の連携が取れるよう、広域的な会議・研修等への出席を確保していく。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境基本計画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132401000 - 003	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費				
	項	保健衛生費	事業所管課	市民生活局環境室環境総務課		
	目	環境衛生費	連絡先	(078)918-5029		
	事業	環境基本計画推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
施策分野	4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等	環境基本法、環境教育等促進法、地球温暖化対策の推進に関する法律、生物多様性基本法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例、明石市の環境の保全と創造に関する基本条例			
	4-3 環境の保全と創造					
個別計画	環境基本計画	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の市民、事業者及び市職員が、よりよい環境を保全、創造していくために必要な取り組みを推進することにより、自然環境を保全し回復させ、生活環境を守り育てるとともに、地球環境への影響を最小限に抑える。併せて、必要な環境教育・啓発及び人材育成を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁内におけるエネルギー使用量の削減	環境マネジメントシステムによる環境施策の推進や省エネの促進、エコオフィス活動によるエネルギー使用量の削減	平成29年度	kℓ	前年度比 1%削減
アカミミガメ防除数及び引取り匹数	緊急対策外来種であるアカミミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。	平成29年度	匹	1,000匹以上

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		27年度	28年度	29年度
環境マネジメントシステムの運用	環境施策及びエコオフィス活動の進捗管理を行うため、各課の環境目的・目標の管理、内部環境監査の実施及びシステムの改善を行う。	内部監査員20名 監査対象課20ヶ所	内部監査員20名 監査対象課20ヶ所	内部監査員20名 監査対象課20ヶ所
環境レポートの作成	環境基本計画の進捗状況を検証・公表するため、環境レポートを作成し、庁内外に配布する。	環境レポートの作成・配布 700部	環境レポートの作成・配布 600部	環境レポートの作成・配布 500部
エコウイングあかしの事務局運営	エコウイングあかしの事務局として、各種事業をサポートする。	イベント、役員会等の開催・参加 15回	イベント、役員会等の開催・参加 15回	イベント、役員会等の開催・参加 15回
環境審議会・自然環境部会の開催	環境審議会及び自然環境部会の運営を行う。	審議会1回 自然環境部会2回	審議会4回 自然環境部会1回	審議会5回 自然環境部会3回
生物多様性あかし戦略推進会議の開催	生物多様性あかし戦略を推進するにあたり、各主体との連携、協働による活動に繋げる。	会議の開催2回	会議の開催5回	会議の開催7回
外来種対策の実施	生物多様性あかし戦略を推進するにあたり、国の生物多様性保全推進支援事業として、外来種であるアカミミガメの実態を把握するとともに、防除(捕獲)を行う。	赤根川と流域のため池5カ所で防除	環境省、神戸市と連携による瀬戸川流域のため池	環境省、神戸市と連携による瀬戸川流域のため池
再生可能エネルギーの活用	市有財産の内、売却や賃借ができないものについては太陽光発電設備設置など再生可能エネルギーの活用について実施を目指す。	未利用地に太陽光発電設備の設置を検討	太陽光発電設備の設置場所の選定	未利用地に太陽光発電設備の設置

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	5,059	36,900	41,959	0	0	0	41,959	正規	3.70	非常勤	0.00
28当初予算	7,539	36,450	43,989	0	0	0	43,989	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	5,266	36,450	41,716	0	0	0	41,716	任期付	0.00	合計	3.70
29当初予算	7,200	29,970	37,170	0	0	0	37,170				

区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	指導講師謝礼等	184	報償費	指導講師謝礼等	700	
需用費	消耗品費等、食糧費	265	需用費	消耗品費等、食糧費	279	
委託料	個別計画の見直し業務、自然環境継続調査等	3,714	委託料	個別計画の見直し業務、自然環境継続調査等	2,518	
旅費	近接旅費等	283	旅費	近接旅費等	432	
その他	役務費、負担金、会議室使用料等	248	その他	役務費、負担金、会議室使用料等	2,078	
合計		5,266		合計	7,200	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-003	事務事業名	環境基本計画推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	庁内におけるエネルギー使用量の削減	環境マネジメントシステムによる環境施策の推進や省エネの促進、エコオフィス活動によるエネルギー使用量の削減			11,691	11,531	11,416
		平成29年度	kℓ	前年度比 1%削減			
	アカミミガメ防除数及び引取り匹数	緊急対策外来種であるアカミミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。			1,137	1,629	1,500
		平成29年度	匹	1,000匹以上			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・エコウイングあかしと協働で、環境フェア等のイベントを開催。 ・市民団体と協働による地産地消エネルギーセミナー(5回)の開催。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素社会・自然共生社会・循環型社会を目指した総合的な施策に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ○低炭素社会を目指した取り組み(29年度中に地球温暖化対策実行計画の見直しを行う、市の未利用地に太陽光発電設備を設置) ○自然共生社会を目指した取り組み(生物多様性あかし戦略推進会議の開催、明石の生き物リストの作成、アカミミガメの防除、「あかしの生態系を守る条例」の運用) ○循環型社会を目指した取り組み ・環境施策の推進にあたっては、エコウイングあかし等の各種団体と協働による取り組みを行う。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境美化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132401000 - 004				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室環境総務課					
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5029					
	目	環境衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明			
	事業	環境美化推進事業	根拠法令 ・要綱等	地域環境美化のための飼い主のいない猫の去勢、不妊手術助成金交付要綱、墓地埋葬法、墓地等の経営許可等に関する条例					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	4-3 環境の保全と創造			委託		指定管理			
個別計画									

事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の自主的な清掃活動を支援するとともに環境美化意識の高揚と推進を図り、良好な生活空間を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	飼い主のいない猫の去勢不妊手術助成匹数	飼い主のいない猫の一定数が手術されることで、将来的に個体数の増加を防ぎ地域のふん害等が減少する。	平成29年度	匹	500

事業 内容	平成29年4月の機構改革に伴い、空地の適正管理指導、喫煙防止・マナーアップ区域における喫煙防止運動の推進及び喫煙所の設置及び空き缶等の散乱及びふん害の防止等の事務について、環境保全課に移管した。また、環境美化に係る保健衛生推進協議会関連事務について、資源循環課に移管したものである。			
	① 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術に対する助成 H27年度助成オス107匹、メス145匹、H28年度助成オス156匹、メス191匹、H29年度助成オス200匹、メス300匹見込み ② 墓地等の経営許可 H27年度新規許可1件、変更許可1件、H28年度0件、H29年度新規許可2件見込み			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	11,341	12,740	24,081	0	0	0	24,081	正規	1.50	アルバイト	0.00
28当初予算	14,648	16,225	30,873	0	0	0	30,873	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	13,222	16,225	29,447	0	0	0	29,447	任期付	0.90	合計	2.40
29当初予算	4,431	14,580	19,011	0	0	0	19,011				

28年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	報償費		環境美化団体、精霊流し行事報奨金		1,458	需用費	
需用費		消耗品費等	2,286	負担金補助及び交付金		飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	4,000
役務費		クリーニング代	6				
委託料		重点区域清掃、喫煙防止マナーアップ区域清掃等業務委託等	6,703				
使用料及び賃借料		大型バス借上げ料(県保健衛生大会)	79				
負担金補助及び交付金		飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	2,690				
	合計		13,222		合計		4,431

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-004	事務事業名	環境美化推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	飼い主のいない猫の去勢不妊手術助成匹数	飼い主のいない猫の一定数が手術されることで、将来的に個体数の増加を防ぎ地域のふん害等が減少する。			オス107 メス145	オス156 メス191	オス200 メス300
		平成29年度	匹	500			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・地域のふん害等の減少を目指して、飼い主のいない猫の個体数を増やさないように、引き続き、飼い主のいない猫の去勢・不妊手術助成を行う。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 一般廃棄物処理計画推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132401000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室環境総務課			
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5029			
	目	環境衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	事業	一般廃棄物処理計画推進事業	根拠法令・要綱等	明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例 明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例施行規則			
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		4-3 環境の保全と創造		委託		指定管理	
個別計画		一般廃棄物処理基本計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般廃棄物処理基本計画（平成28年5月策定）で掲げている基本施策の実施状況を把握し、PDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルによる点検・評価・改善を行い、更なる一般廃棄物の減量化・再資源化を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	計画推進項目達成度（平成28年5月改定）	基本理念の実現を図るための具体的な取組内容として、推進項目（35項目）を定め、各施策の展開を図る。	37	項目	35
	市ごみ処理量	クリーンセンターで処理するごみの量（市ごみ処理量）を計画目標年度37年度において、平成26年度の97,025t/年から約17,000t/年削減を目指します。	37	t/年	80,000
事業内容	平成29年4月の機構改革に伴い、一般廃棄物処理基本計画の推進に関する事業について資源循環課から移管されたものである。				
	一般廃棄物処理基本計画の進捗管理				
	①資源循環推進部会の開催回数 平成27年度 5回（一般廃棄物処理基本計画の改定審議） 平成28年度 1回（環境審議会による審議） 平成29年度見込み 2回（環境審議会による審議）				
②指標（市ごみ処理量） 平成27年度 96,240 t 平成28年度 95,284 t 平成29年度見込み 93,069 t					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	5,149	14,200	19,349	0	0	0	19,349	正規	0.30	7人外	0.00
28当初予算	1,332	14,145	15,477	0	0	0	15,477	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	82	14,145	14,227	0	0	0	14,227	任期付	0.00	合計	0.30
29当初予算	160	2,430	2,590	0	0	0	2,590				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	指導講師謝礼	10			旅費	部会長打ち合わせ旅費
旅費	部会長打ち合わせ旅費等	72					
	合計		82		合計		160

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-005	事務事業名	一般廃棄物処理計画推進事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	計画推進項目達成度 (平成28年5月改定)	基本理念の実現を図るための具体的な取組内容として、推進項目(35項目)を定め、各施策の展開を図る。			28/37	26/35	28又は29/35
		37	項目	35			
	市ごみ処理量	クリーンセンターで処理するごみの量(市ごみ処理量)を計画目標年度37年度において、平成26年度の97,025t/年から約17,000t/年削減を目指します。			96,240	95,284	93,069
		37	t/年	80,000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民、市内事業者に対し計画推進項目の周知徹底及び普及啓発に係る評価、並びに環境に対する意識の向上度など ・計画進捗管理に係る審議会(専門部会)の審議等に係る評価 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年5月に改定された明石市一般廃棄物処理基本計画の進捗管理について、環境審議会(専門部会)による本計画の点検、評価、改善を引き続き行う。 ・基本計画に掲げる推進項目により、各種施策の新たな展開を図り、更なるごみの減量化及び再資源化を目指す。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境保全啓発事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0132401000 - 006	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	衛生費				
	項	保健衛生費				
	目	環境衛生費				
	事業	環境保全啓発事業				
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課	市民生活局環境室環境総務課			
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5029		
個別計画	環境基本計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 29 年度
			根拠法令・要綱等	廃棄物処理法、自動車リサイクル法、建設リサイクル法、PCB特措法、不適正処理防止条例、紛争防止条例		
実施方法	直営	○		補助・助成		その他
	委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ・中核市移行に伴う権限移譲の対象となる産業廃棄物行政について、移譲元である兵庫県に職員を派遣し、実務を経験させることで職員のスキルを確保するとともに、移行に必要な手続き及び明石市内の許可業者に周知を行い、平成30年4月1日から速やかに業務を開始できるよう準備を進める。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

平成29年4月の機構改革に伴い、中核市移行に伴う産業廃棄物に係る事務について環境保全課から移管されたものである。

《産業廃棄物担当事務》
 ・中核市移行に伴う権限移譲に向けた準備
 ①現場研修及び各種研修（県庁及び県民局への派遣研修、法規及び技術研修）
 ②参考図書、事務用品、貸与被服、備品等の購入
 ③自治体の主催する産業廃棄物関係会議等への出席
 ④条例等法規関係の規定整備
 ⑤市内許可業者への周知及び許可証の書換え
 ⑥兵庫県からの業務引継ぎ
 ⑦ホームページの作成

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.60	771/1	0.00
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.10	合計	2.70
29当初予算	2,779	21,330	24,109	0	0	0	24,109				

区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
				旅費	研修旅費等	200
				需用費	消耗品費等、燃料費	513
				役務費	火災保険料等、自動車損害保険料	42
				使用料及び賃借料	コピー使用料	15
				備品購入費	公用車、レーザ距離計等	2,000
				その他	負担金、公課費	9
合計		0		合計		2,779

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-006	事務事業名	環境保全啓発事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
					—	—	—
					—	—	—
指標で表せない成果							
・中核市移行に伴う権限委譲業務の業務体制の確保。(条例、HP、書類等)							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
中核市移行に伴う業務を遂行するための産業廃棄物に関する知識を習得するとともに、業務開始に向けた体制を整える。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	廃棄物処理事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0132401000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	清掃費					
	目	ごみ処理費					
	事業	廃棄物処理事業					
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課	市民生活局環境室環境総務課				
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5029			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 29 年度	
			根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
実施方法	直営	○		補助・助成		その他	
	委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	現ごみ処理施設（平成11年建築）は、経年に伴う老朽化が進んでいるため、次期ごみ処理施設の整備に向けた検討を開始する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業進捗率	次期ごみ処理施設の整備完了までの進捗率	未定	-	-

事業内容	平成29年4月の機構改革に伴い、次期ごみ処理施設整備事務について資源循環課から移管されたものである。				
	環境負荷の低減や大規模災害に対応できる次期ごみ処理施設の整備に向けた調査・検討を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.90	アルバイト	0.00
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.90
29当初予算	100	7,290	7,390	0	0	0	7,390				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
					需用費	消耗品費等	100	
	合計		0		合計		100	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132401000-007	事務事業名	廃棄物処理事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業進捗率	次期ごみ処理施設の整備完了までの進捗率			—	—	—
		未定	-	-			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
環境負荷の低減や大規模災害に対応できる次期ごみ処理施設の整備に向けた調査・検討を行う。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 環境対策一般事務事業		新規/継続	新規事業	整理番号	0132402000 - 001		
		分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	環境衛生費					
	事業	環境対策一般事務事業					
施策分野		4 生活・環境分野		事業所管課		市民生活局環境室環境保全課	
		4-3 環境の保全と創造		連絡先		(078)918-5030	
個別計画		環境基本計画		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 29 年度
				根拠法令 ・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律と同条例、明石市の環境の保全と創造に関する基本条例、明石市空き缶等の散乱及びふん害の防止に関する条例	
実施方法		直営	○	補助・助成	その他		
		委託		指定管理			
事業の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	苦情対応用公用車の維持管理等を行う。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
事業の評価・今後の方向性参照							
事業 内容	平成29年4月の機構改革に伴い、苦情対応用公用車の維持管理等の事務等について環境総務課から移管されたものである。						
	<ul style="list-style-type: none"> ①パトロール職員の貸与被服の購入 ②一般事務用品、関連法規図書等の購入 ③啓発用資器材の購入 ④パトロール及び苦情対応用公用車の維持管理 						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アルバイト	0.00
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00
29当初予算	399	0	399	0	0	0	399				

28年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	29年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
					旅費	会議参加等近接旅費	10
					需用費	公用車維持費 被服費等	342
					役務費	公用車共済基金分担金 公用車自賠責保険料	40
					公課費	公用車重量税	7
	合計		0		合計		399

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-001	事務事業名	環境対策一般事務事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業の評価・今後の方向性参照						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・平成30年度は、当課所管の本事務事業を環境保全啓発事業に統合する予定である。						

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-002	事務事業名	環境美化推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	駅前アダプト協力団体数	事業所・地域団体等に対し、アダプトプログラムについての理解を深めて頂くための啓発活動を充実させ、協力団体数の増加を目指す。			5	5 ※1団体、活動休止	7
		平成29年度	団体	7			
	美化活動への参加者数	環境美化団体が実施する、美化活動における「ごみ量」を指標にした場合、「数字が大きいとキレイになった」という誤解を招くことがあるため、「ごみ量」ではなく「参加者数」を指標とすることにより、市民等の美化意識の高揚と判断する。			2,649	2,672	2,700
		平成31年度	のべ人数	3,000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの相談苦情に、迅速かつ誠実に対応している。 ・ふん害や空き地の管理などに対する苦情件数は、事業の成果指標とすることはできないが、生活環境の保全と改善に取り組んだ業務実績として評価する。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・空き地の適正管理に関する相談は、市が所有者等に対し適正な管理を指導することによって、およそ9割の事案を解決しており、今後も継続して取り組む。しかしながら、同じ場所（空き地）が、数年ごとに指導対象となっている事案も多くあり、抜本的な解決策を検討する必要がある。 ・喫煙所に関する意見や要望に対しては、啓発/パトロールを継続的に行うとともに、喫煙施設のあり方についても検討を行う。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	環境保全啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	環境衛生費					
	事業	環境保全啓発事業					
施策分野	4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例				
	4-3 環境の保全と創造						
個別計画	環境基本計画	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・市民及び事業者に対し、明石市の環境の現況、環境保全の重要性、環境に配慮した取り組み等について周知するとともに、事業者に対し環境保全の意識を高め、公害の未然防止を図る。 ・公害規制、苦情処理、環境測定等に関する各種研修に参加して、職員的能力向上を図り、公害規制全般について適切に対応する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	出前講座及び環境学習資料貸出しの件数	市民の環境保全意識を把握する上で必要な指標となる。	平成29年度	件	18
	事業者に対する啓発件数	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。	平成29年度	件	500
事業内容	平成29年4月の機構改革に伴い、中核市移行に伴う産業廃棄物に係る事務について環境総務課に移管したものである。				
	<啓発事業> ①市民・事業者・行政による環境保全協議会（明石市環境保全協議会（H27:1回開催、H28:1回開催、H29:1回開催予定）、南二見東新島環境保全協議会（H27:1回開催、H28:1回開催、H29:1回開催予定）） ②環境学習支援制度として、出前講座（H27:3回開催、H28:1回開催、H29:3回開催目標）及び環境学習資料の提供や計器の貸し出し（H27:12件、H28:18件、H29:18件目標） ③6月の自動車公害防止月間、12月の大気汚染防止推進月間での啓発用横断幕の設置、広報紙による周知等 ④「明石市環境の現況」の公表 <環境保全事業の一般管理事務> ①近畿大気汚染常時監視連絡会（H27:2回参加、H28:2回参加、H29:2回参加予定）、騒音・振動連絡会（H27:1回参加、H28:1回参加、H29:1回参加予定）、自治体の主催する公害関係会議への出席 ②環境省等が主催する研修会の参加（H27:6回、H28:7回、H29:6回予定） ③明石市環境保全協議会及び南二見東新島環境保全協議会の負担金の支払い ④公用車の維持管理 ⑤課の庶務に関すること				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,446	11,620	13,066	0	0	0	13,066	正規	1.15	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,482	11,510	12,992	0	0	0	12,992	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	1,294	11,510	12,804	0	0	0	12,804	任期付	1.00	合計	2.15
29当初予算	1,464	12,015	13,479	0	0	0	13,479				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修、会議参加等近接旅費	118		旅費	研修、会議参加等近接旅費	120
需用費	啓発用資材 公用車維持費等	906	需用費	啓発用資材 公用車維持費等	1,003		
役務費	啓発用横断幕取付け手数料 公用車自賠責保険等	84	役務費	啓発用横断幕取付け手数料 公用車自賠責保険等	98		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	92	使用料及び賃借料	コピー機使用料	140		
負担金補助及び交付金	環境保全協議会負担金	94	負担金補助及び交付金	環境保全協議会負担金	94		
公課費	公用車重量税	0	公課費	公用車重量税	9		
合計			1,294	合計			1,464

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-003	事務事業名	環境保全啓発事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	出前講座及び環境学習 資料貸出しの件数	市民の環境保全意識を把握する上で必要な指標となる。			講師派遣(3) 環境学習資料等貸 出(12)	講師派遣(1) 環境学習資料等貸 出(18)	講師派遣(3) 環境学習資料等貸 出(18)
		平成29年度	件	18			
	事業者に対する啓発件 数	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。			484	447	475
		平成29年度	件	500			
指標で表せない成果							
・市民に対し啓発活動を行い、環境保全に対する意識の向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・公害の未然防止や市内の環境保全のために必要な業務であり、市民及び事業者に対し啓発活動を実施し、意識向上を図る必要がある。 ・環境学習資料の充実、環境保全に関する情報の提供を行っていく必要がある。 ・明石市環境保全協議会（環境協定締結事業所と周辺自治会で構成）や、南二見東新島環境保全協議会（南二見東新島の企業と対岸自治会で構成）の場で、前年度の事業所の協定履行を、周辺住民と事業所が「確認」「協議」することによって、周辺住民と事業所の情報の更新や共有等を行う。 ・明石市環境保全協議会及び南二見東新島環境保全協議会については、両協議会の目的・意義等を踏まえた上で、今後のあり方について検討していく。 ・各種研修の受講及びOJTの実施により職員のスキルアップを図り、「大気」「水質」「騒音・振動」「悪臭」「土壌汚染」の対策事業を円滑に遂行できるようにする。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	大気保全・悪臭対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境保全課		
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5030		
	目	公害対策費		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度
	事業	大気保全・悪臭対策事業		根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律		
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		
	4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理		
個別計画	環境基本計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大気汚染防止法・悪臭防止法等の対象事業所や市民が大気中に与える汚染等の影響を削減し、大気保全を図ることで市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業所及び建設作業現場に対する立入調査	生活環境を保全し、近隣住民の健康を保護するため、立入（調査・指導）を行い、規制基準の遵守状況を確認する。	平成29年度	件	200	
大気汚染の常時監視測定	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。	平成29年度	回	17	
事業内容	①測定局(5局)での大気汚染防止法に基づく大気汚染状況の常時監視(国、県のインターネット上で常時公表) ②市内大気環境調査 有害大気汚染物質(H27:1地点・各12回、H28:1地点・各12回、H29:1地点・各12回予定)、ダイオキシン類(H27:2地点・各4回、H28:2地点・各4回、H29:2地点・各4回予定)、アスベスト(H27:7地点・各1回、H28:7地点・各1回、H29:7地点・各1回予定) ③微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析(H27:1地点・各4回、H28:1地点・各4回、H29:1地点・各4回予定) ④大気汚染常時監視システムの保守管理(H27:システム更新) ⑤大気汚染測定機器の更新、修繕、保守管理(H27:3台更新、H28:2台更新、H29:2台更新予定) ⑥光化学スモッグ及びPM2.5の監視、注意報等発令時の関係機関への周知等(学校・保育所等周知対象施設数 H27:278施設、H28:277施設、H29:276施設予定) ⑦大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく大気汚染発生施設に係る届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H27:113件、H28:123件) ⑧大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(H27:96件、H28:96件、H29:100件目標) ⑨アスベストにかかる大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H27:117件、H28:101件) ⑩アスベストを含む解体・改修作業現場等への立入検査(H27:94件、H28:72件、H29:100件目標) ⑪大気・悪臭に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導(H27:79件うち重要件数41件、H28:59件うち重要件数33件) ⑫空間放射線量の測定及び公表、測定機器の維持管理(H27:12地点・年4回、H28:12地点・年4回、H29:12地点・年4回予定)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
27決算	28,122	19,270	47,392	0	0	0	47,392			
28当初予算	34,415	19,035	53,450	1,859	0	0	51,591	正規	1.85	7/18 1/18 0.00
28決算	30,440	19,035	49,475	0	0	0	49,475	再任用	0.00	その他 0.00
29当初予算	34,400	14,985	49,385	2,002	0	0	47,383	任期付	0.00	合計 1.85

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	28年度決算事業費明細	需用費	大気常時監視測定機用消耗品 大気常時監視測定機器修繕料		2,783	29年度当初予算事業費明細	需用費
役務費		大気監視システム通信料 放射線測定器校正料	456	役務費	大気監視システム通信料 放射線測定器校正料		695
委託料		大気常時監視想定機器保守点検業務、PM2.5成分分析業務等	19,992	委託料	大気常時監視想定機器保守点検業務、PM2.5成分分析業務等		23,342
使用料及び賃借料		大気監視システム使用料 政令市会議室使用料	4,109	使用料及び賃借料	大気監視システム使用料 政令市会議室使用料		4,067
備品購入費		大気常時監視用測定機	2,964	備品購入費	大気常時監視用測定機		3,200
その他		研修参加等旅費 連絡協議会等負担金	136	その他	研修参加等旅費 連絡協議会等負担金		216
		合計		30,440			合計

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-004	事務事業名	大気保全・悪臭対策事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業所及び建設作業現場に対する立入調査	生活環境を保全し、近隣住民の健康を保護するため、立入(調査・指導)を行い、規制基準の遵守状況を確認する。			事業所(96) 建設作業(94)	事業所(96) 建設作業(72)	事業所(100) 建設作業(100)
		平成29年度	件	200			
	大気汚染の常時監視測定	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。			有害物質(12) 大気ダイオキシン(4) アスベスト(1)	有害物質(12) 大気ダイオキシン(4) アスベスト(1)	有害物質(12) 大気ダイオキシン(4) アスベスト(1)
		平成29年度	回	17			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・「明石市環境の現況」を配布し、かつ市のWebサイトで公開することにより、市内の環境に関するデータを広く広報している。 ・市民からの公害苦情に、迅速かつ誠実に対応している。 ・事業者に対し、大気汚染防止法及び県条例等に定められた責務を指導している。 ・事業者に対し、法改正の周知徹底を図っている。 ・光化学スモッグ、PM2.5の監視体制を敷き、施設等への周知が迅速に実施できるようにしている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染物質等の測定及びその結果を公表すること、また事業所に対して立入調査をすることは、大気汚染防止法、悪臭防止法及び環境の保全と創造に関する条例に規定されており、法定受託事務であるため、市が実施する必要がある。 ・事業所によるデータ改ざん等の不正を見抜くなど、事業所に対する指導を強化して、市民の生活環境を保全する必要がある。 ・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する必要がある。 ・平成26年6月に改正大気汚染防止法が施行され、特定粉じん(アスベスト)に対する規制が強化された。住民の関心も高く、解体現場への立入調査の強化が必要である。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	水質保全対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室環境保全課			
	項	保健衛生費			連絡先	(078)918-5030		
	目	公害対策費		自治/法定		自治+法定	開始年度	昭和 61 年度
	事業	水質保全対策事業						
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	環境基本法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、環境の保全と創造に関する条例、明石市飲用井戸等衛生対策指導要綱、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例				
	4-3 環境の保全と創造			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画	環境基本計画		委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水質汚濁防止法・土壌汚染対策法等の対象事業所や市民が公共用水域に与える汚濁等の影響を削減し、公共用水域の水質の保全を図ることで市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	規制基準超過率 (数値が低いと良)	法対象事業所に対して立入(調査・指導)を行い排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然に防止する。 (延べ排水基準超過事業所数 / 延べ排水検査事業所数 × 100)	平成29年度	%	0
	河川の水質基準適合率 (数値が高いと良)	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。 (環境基準適合数 / 測定項目数)	平成29年度	%	100
事業内容	①主要河川(H27:5地点・各12回、H28:5地点・各12回、H29:5地点・各12回予定)及び地下水(H27:15地点・各1~2回、H28:15地点・各1~2回、H29:15地点・各1~2回予定)の水質汚濁状況の常時監視、その調査内容の国への報告、公表(河川の水質基準適合率 H27:100%、H28:100%、H29:100%目標)				
	②海水浴場(H27:2水浴場・各8回、H28:2水浴場・各8回、H29:2水浴場・各8回予定)の水質調査及び調査内容の公表				
	③水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく水質汚濁発生施設にかかる届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H27:99件、H28:105件)				
	④前項法令に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(規制基準超過率 H27:0.7%、H28:0.7%、H29:0%目標)				
	⑤水質汚濁防止法に基づく排水基準が適用されない届出事業所への立入検査(H27:51件、H28:41件、H29:30件目標)				
	⑥土壌汚染対策法に基づく許可申請にかかる手数料の徴収及び届出(相談、指導、受理、審査)業務(H27:83件、H28:110件)				
	⑦土壌汚染対策法に基づく現地確認調査(H27:8件、H28:8件)				
	⑧土壌汚染対策法に関する不動産照会回答業務(H27:91件、H28:114件)				
	⑨ゴルフ場農薬排水調査での明石川の水質調査(H27:2回、H28:2回、H29:2回予定)				
	⑩神戸市・明石市環境部局間定期情報連絡会議に関する調査及び調整(H27:2回開催、H28:2回開催、H29:2回開催予定)				
	⑪大阪湾環境保全協議会への参画及び分担金の負担(H27:2回参加、H28:2回参加、H29:2回参加予定)				
	⑫ひょうご環境保全連絡会への参画及び会費の負担(H27:15回参加、H28:10回参加、H28:7回参加予定)				
	⑬飲用井戸等の衛生対策指導				
	⑭明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例に基づく地下水の保全に関する届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H27:2件、H28:0件)				
	⑮水質汚濁に関する市民からの苦情相談の受付、水質調査及び発生源に対する指導(H27:19件うち重要件数15件、H28:10件うち重要件数4件)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	17,882	25,010	42,892	0	0	0	42,892	正規	2.65	別働	0.00
28当初予算	17,938	24,705	42,643	360	0	0	42,283				
28決算	17,795	24,705	42,500	0	0	0	42,500	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	17,947	21,465	39,412	340	0	0	39,072	任期付	0.00	合計	2.65

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	131		旅費	研修参加等旅費	170
需用費	検査用消耗品等	199	需用費	検査用消耗品等	197		
委託料	水質監視分析業務	17,226	役務費	O-157検査手数料等	78		
使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	165	委託料	水質監視分析業務	17,227		
負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	74	使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	190		
			負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	85		
	合計		17,795		合計	17,947	

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-005	事務事業名	水質保全対策事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	規制基準超過率 (数値が低いと良)	法対象事業所に対して立入(調査・指導)を行い排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然に防止する。 (延べ排水基準超過事業所数 / 延べ排水検査事業所数 × 100)			0.7 (1/150 × 100)	0.7 (1/143 × 100)	0 (0/140 × 100)
		平成29年度	%	0			
	河川的环境基準適合率 (数値が高いと良)	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。 (環境基準適合数 / 測定項目数)			100 (552/552 × 100)	100 (560/560 × 100)	100 (560/560 × 100)
		平成29年度	%	100			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・「明石市環境の現況」を配布し、かつ市のWebサイトで公開することにより、市内の環境に関するデータを広く広報している。 ・市民からの公害苦情に、迅速かつ誠実に対応している。 ・事業者に対し、水質汚濁防止法及び県条例等に定められた責務を指導している。 ・事業者に対し、法改正の周知徹底を図っている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・公共用水域等の水質汚濁状況の常時監視及びその結果を公表すること、また事業所に対して立入調査をすることは、水質汚濁防止法や土壌汚染対策法等に規定されており、法定受託事務であるため、市が実施する必要がある。 ・事業所によるデータ改ざん等の不正を見抜くなど、事業所に対する指導を強化して、市民の生活環境を保全する必要がある。 ・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	騒音・振動対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	保健衛生費					
	目	公害対策費					
	事業	騒音・振動対策事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民生活局環境室環境保全課			
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5030			
個別計画	環境基本計画		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度	
根拠法令・要綱等	騒音規制法、振動規制法、環境の保全と創造に関する条例						
							実施方法
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	騒音規制法、振動規制法等の対象事業所が環境に与える影響を削減し、騒音や振動環境の保全を図ることで、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業所や建設作業現場に対する立入り	生活環境を保全し、近隣住民の健康を保護するため、立入（調査・指導）を行い、規制基準の遵守状況を確認する。	平成29年度	件	事業所(100) 建設作業(100)	
道路・鉄道の騒音・振動測定	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。	平成29年度	-	新幹線(5地点) 路線(23路線)	
事業内容	①騒音規制法、振動規制法及び環境の創造と保全に関する条例に基づく環境に影響を及ぼす施設にかかる届出（相談、指導、受理及び審査）業務（H27:164件、H28:184件）				
	②特定建設作業の実施にかかる届出（相談、指導、受理及び審査）業務（H27:851件、H28:951件）				
	③事業所や建設作業現場に対する立入検査（H27:事業所85件・建設作業現場94件、H28:事業所87件・建設作業現場72件、H29:事業所100件・建設作業現場100件目標）				
	④自動車騒音常時監視の実施（5ヶ年計画、H27:23路線、H28:23路線、H29:23路線目標）				
	⑤都市環境騒音測定（H27:7地点、H28:7地点、H29:7地点予定）、新幹線沿線における騒音・振動測定（H27:5地点、H28:5地点、H29:5地点目標）				
	⑥東播磨関係市町と連携し、新幹線鉄道公害に関する情報交換やJR西日本・関係大臣・地元選出国會議員に対して、沿線環境の保全に関する要望活動				
	⑦騒音・振動に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導の実施（H27:54件うち重要件数29件、H28:50件うち重要件数31件）				
	⑧騒音・振動測定機器の更新、検定及び維持管理				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	2,330	14,900	17,230	0	0	0	17,230				
28当初予算	2,922	20,250	23,172	0	0	0	23,172	正規	2.75	アルバイト	0.00
28決算	2,437	20,250	22,687	0	0	0	22,687	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,797	22,275	26,072	0	0	0	26,072	任期付	0.00	合計	2.75

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	49		旅費	研修参加等旅費	50
	需用費	騒音・振動測定機消耗品 騒音・振動測定機修繕料等	198		需用費	騒音・振動測定機消耗品 騒音・振動測定機修繕料等	210
	委託料	新幹線騒音・振動測定業務 自動車騒音常時監視業務	2,190		役務費	振動レベル計検定料	75
					委託料	新幹線騒音・振動測定業務 自動車騒音常時監視業務	2,659
					備品購入費	振動レベル計	800
					負担金補助及び交付金	研修参加負担金	3
合計			2,437	合計			3,797

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-006	事務事業名	騒音・振動対策事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業所や建設作業現場に対する立入り	生活環境を保全し、近隣住民の健康を保護するため、立入(調査・指導)を行い、規制基準の遵守状況を確認する。			事業所(85) 建設作業(94)	事業所(87) 建設作業(72)	事業所(100) 建設作業(100)
		平成29年度	件	事業所(100) 建設作業(100)			
	道路・鉄道の騒音・振動測定	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。			新幹線(5地点) 路線(23路線)	新幹線(5地点) 路線(23路線)	新幹線(5地点) 路線(23路線)
		平成29年度	-	新幹線(5地点) 路線(23路線)			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民からの公害苦情に迅速かつ誠実に対応している。 ・「明石市環境の現況」を配布し、かつ市のWebサイトで公開することにより、市内の環境に関するデータを広く広報している。 ・事業者に対し、騒音規制法等に定められた責務を指導している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・道路・鉄道等の騒音・振動を測定し公表すること、また事業所及び建設作業現場への立入調査は、騒音規制法、振動規制法及び環境の保全と創造に関する条例に規定されており、法廷受託事務であるため、市が実施する必要がある。 ・建設作業に伴う騒音苦情が多いため、建設作業への指導を充実させ、騒音・振動公害を未然に防止する。 ・事業場への立入調査を充実させ、周辺環境の保全を図るとともに、公害苦情の発生を未然に防止する。 						

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-007	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業の評価・今後の方向性参照						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・平成30年度は、当課所管の本事務事業を環境保全啓発事業に統合する予定である。						

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-008	事務事業名	廃棄物処理事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業の評価・今後の方向性参照						
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・平成30年度は、当課所管の本事務事業を環境保全啓発事業に統合する予定である。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	し尿収集処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132402000 - 009			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費						
	項	清掃費						
	目	し尿処理費						
	事業	し尿収集処理事業						
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課	市民生活局環境室環境保全課					
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5030				
個別計画	一般廃棄物処理基本計画	自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
			根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、浄化槽法				
		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・一般家庭や事業所の汲取り便所及び工事現場等に設置する仮設便所から発生するし尿を業者委託により収集し、市民の衛生的な生活環境を保全する。 ・汲取りし尿及び浄化槽清掃・収集運搬許可業者が収集する浄化槽汚泥を、二見浄化センターへ運搬・投入し、適正かつ効率的な処理を図る。 ・浄化槽が適正に維持管理されるよう啓発、指導事務を実施する。 				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	1L当り収集処理経費	総事業費(参考値)÷し尿及び浄化槽汚泥処理量(kL)	平成29年度	円/L	21
浄化槽法定検査不適正率(数値が低いと良)	浄化槽の適正な維持管理が可能となるように啓発・指導を実施し、不適正率を下げる。 (不適正件数÷浄化槽設置基数×100)	平成29年度	%	10	

事業内容	平成29年4月の機構改革に伴い、し尿収集処理事業の事務について資源循環課から移管されたものである。				
	<ul style="list-style-type: none"> ①し尿収集運搬業務及び手数料徴収業務等に係る管理事務 ②全市委託によるし尿の収集運搬 【し尿収集委託戸数】前年度10月1日現在 平成27年度 1,172戸 平成28年度 1,027戸 平成29年度 950戸予定 ③一般家庭、事業所等から発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に収集し、下水処理場の二見浄化センターへ運搬し処理する。 し尿量 : 平成27年度1,995kL、平成28年度1,894kL、平成29年度1,900kL予定 浄化槽汚泥量 : 平成27年度2,906kL、平成28年度2,822kL、平成29年度2,800kL予定 ④浄化槽の適正管理の指導 【浄化槽の設置基数】 平成27年度末 1,721基、平成28年度末 1,596基、平成29年度末 1,480基予定 ⑤浄化槽設置届等の各種届出の受理 【浄化槽法の兵庫県移譲事務取扱件数】各年10月報告 平成27年 1,432件、平成28年 1,305件 				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	78,312	12,170	90,482	0	0	0	90,482	正規	1.40	アルバイト	0.00
28当初予算	87,568	14,110	101,678	0	0	31,700	69,978	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	79,156	14,110	93,266	0	0	0	93,266	任期付	1.00	合計	2.40
29当初予算	83,380	14,040	97,420	0	0	29,409	68,011				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料	585		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料	390
役務費	し尿処理券販売手数料等	434	役務費	し尿処理券販売手数料等	690		
委託料	し尿収集運搬業務	65,360	委託料	し尿収集運搬業務	67,300		
負担金補助及び交付金	下水道負担金	12,777	負担金補助及び交付金	下水道負担金	15,000		
	合計		79,156		合計		83,380

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132402000-009	事務事業名	し尿収集処理事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	1L当り収集処理経費	総事業費(参考値)÷し尿及び浄化槽汚泥処理量(kL)			18 (90,482/4,901)	20 (93,266/4,716)	21 (97,420/4,700)
		平成29年度	円/L	21			
	浄化槽法定検査不適正率 (数値が低いと良)	浄化槽の適正な維持管理が可能となるように啓発・指導を実施し、不適正率を下げる。 (不適正件数÷浄化槽設置基数×100)			8.8 (152/1,721×100)	13.7 (218/1,596×100)	10 (148/1,480×100)
		平成29年度	%	10			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民からのし尿収集や浄化槽に関する相談に迅速かつ誠実に対応している。 ・市内に点在化して残る汲取家屋のし尿収集を、滞りなく行っている。 ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するための関連事務が円滑に執行されている。 ・浄化槽の適正管理に関する指導を行っている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道の普及に伴い、今後もし尿汲取り件数、浄化槽設置基数ともに減少率は緩やかになっていくと見込まれるが、当面し尿の収集処理事業は継続する。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		保健衛生推進協議会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 001		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室資源循環課				
	項	保健衛生費		連絡先	(078)918-5794				
	目	環境衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 33 年度		
	事業	保健衛生推進協議会運営事業		根拠法令 ・要綱等	明石市保健衛生推進協議会規約				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	○
		4-3 環境の保全と創造			委託	指定管理			
個別計画									

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内28小学校区の地域推薦代表により構成される明石市保健衛生推進協議会の活動を支援する。また、地域住民の自主的な実践活動による健康で明るい地域社会を実現する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	環境月間参加団体数 (一斉清掃活動団体数)	環境美化への参加意識が高まれば参加団体数が増加する。	平成29年度	団体	300
事業 内容	平成29年4月の機構改革に伴い、保健衛生推進協議会運営事業の事務について環境総務課から移管されたものである。				
	①小学校区選出理事28名による理事会の開催 H27年度実績 5回 H28年度実績 5回 H29年度見込み 5回				
	②定期総会の開催 H27年度実績 1回 H28年度実績 1回 H29年度見込み 1回				
	③保健衛生大会での保健衛生功労者、功労団体の表彰による保健衛生意識の奨励 H27年度実績 1回 H28年度実績 1回 H29年度見込み 1回				
	④知事感謝受賞者とともに県保健衛生大会への参加 H27年度実績 1回 H28年度実績 1回 H29年度見込み 1回				
	⑤県東播磨支部研修会の開催 H27年度実績 1回 H28年度実績 1回 H29年度見込み 1回				
	⑥環境月間における、地域及び企業等への清掃活動支援 H27年度実績 300団体 H28年度実績 283団体 H29年度見込み 300団体				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	1,078	12,380	13,458	0	0	0	13,458	正規	0.80	アルバイト	0.00
28当初予算	1,100	9,980	11,080	0	0	0	11,080	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	1,072	9,980	11,052	0	0	0	11,052	任期付	0.20	合計	1.00
29当初予算	900	7,020	7,920	0	0	0	7,920				

区分(節)	内容	金額	29 年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容	金額
使用料及び賃借料	会場使用料	29	使用料及び賃借料	会場使用料	50	
負担金補助及び交付金	運営補助金	1,000	負担金補助及び交付金	運営補助金	800	
合計		1,072		合計		900

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-001	事務事業名	保健衛生推進協議会運営事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	環境月間参加団体数 (一斉清掃活動団体数)	環境美化への参加意識が高まれば参加団体数が増加する。			300	283	300
		平成29年度	団体	300			
指標で表せない成果							
・協議会に補助金を交付することで、各校区、各地域が、それぞれその地域ごとの特色に応じた保健衛生・環境美化の取り組みを行うことができ、ひいては、その活動が市内全体の美しく住みよい環境づくりにつながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・当事業は、明石市保健衛生推進協議会の運営事業として、市内小学校区で環境美化功労者・団体の活動の奨励を行うとともに、伝統的行事である精霊流しの取りまとめなどの保健衛生活動を育成していくものであり、美しく住みよい環境を保ち、地域の美化意識向上を図ってきた。 ・明石市保健衛生推進協議会の活動は、環境美化やごみ減量が主になっており、明石市ごみ減量推進員制度の活動内容と重複している。そのため、無駄のない活発な活動を目指して両団体の統合化を図る。						

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-002	事務事業名	環境対策一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	環境啓発行事	啓発に参加することで、ごみの減量・再資源化に関心を持ってもらう					800
		29	人	800			
指標で表せない成果							
環境啓発行事による市民の環境意識の向上							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
啓発を行い市民の環境意識の向上に努め、ごみの減量化・再資源化を図るため、平成30年度はごみ減量化推進事業に統合する予定である。						

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-003	事務事業名	環境美化推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	精霊流し廃棄物 取りまとめ量	自治会回覧を行い、また、当日に取りまとめ場所 で協議会理事が、直接、廃棄物を減らすよう呼び かけることにより、廃棄物量が減少する。			14	13	12
		29	t	12			
指標で表せない成果							
報奨金を支給することで精霊流し行事の継続実施が出来ており、その活動は廃棄物の減量化・適正処理に大きな成果を上げている。							

事業の 評価・ 今後の 方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
精霊流しのお供物の取りまとめ作業は、地域の伝統的行事として毎年、多くの人が8月15日に参加し実施されている。人件費等の経費面から見ても、市が直接廃棄物(お供物)の収集を行う場合には多大な費用が必要となるため、当該事業の維持が最善であり、継続実施のために報奨金支給は不可欠である。					

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名		再資源化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 004				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課						
	項	保健衛生費	連絡先	(078)918-5794						
	目	環境衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度				
	事業	再資源化推進事業	根拠法令・要綱等	明石市再生資源集団回収団体助成要綱						
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他	
		4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画		一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・各家庭から排出される再生資源を集団回収する団体に対して助成金を交付することにより、再生資源化を推進し、ごみの減量化を図るとともに、市民のごみ分別に対する意識を高揚させる。また、集団回収活動を通じて地域住民のコミュニティ活動の振興を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	集団回収回収量	ごみ減量推進員や協力員等と連携して、分別を更なる確に定めることにより再生資源量の増加を図り、集団回収量の下げ止まりに努める。	29	t	6,500
集団回収活動団体数	子ども会や高年クラブ等の活動停止時には、ごみ減量推進員等と協力し、まちづくり協議会や自治会等代替りの団体に働き掛ける。	29	団体	425	
事業内容	①再生資源集団回収団体への助成金交付				
	ア 交付基準	紙類、布類、金属類、びん類の回収量1kg当たり新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円を助成			
	イ 交付回数	年2回（9月、3月）			
	ウ 実施経過	平成3年度より1kg3円で実施。平成10年度1kg5円に改正したが、平成19年度から1kg4円になる。平成26年度、品目別に単価を見直し、新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円になる。			
	エ 回収実績	平成27年度回収実績	7,152t		
		平成28年度回収実績	6,704t		
		平成29年度回収見込み	6,500t		
	②紙類・布類の行政回収				
	ア 実施時期	地域で行われている集団回収を補完するために、平成16年11月より紙類・布類の分別収集を実施している。			
	イ 回収実績	平成27年度実績	収集量	2,369t	
	平成28年度実績	収集量	1,962t		
	平成29年度見込み	収集量	1,900t		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	27,453	26,270	53,723	0	0	0	53,723	正規	2.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	33,087	24,565	57,652	0	0	21,000	36,652	再任用	0.30	その他	0.00
28決算	25,791	24,565	50,356	0	0	0	50,356	任期付	0.90	合計	3.20
29当初予算	28,120	19,650	47,770	0	0	22,000	25,770				

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費	0	旅費	近接地旅費(会議)	20
需用費	印刷機用インク、集団回収業者仕切伝票	821	需用費	印刷機用インク、集団回収業者仕切伝票、持ち去り禁止看板	1,327
委託料	紙類・布類の分別収集及び再資源化業務	0	委託料	紙類・布類の分別収集及び再資源化業務	400
使用料及び賃借料	印刷機賃借料、集団回収団体研修会会場使用料	530	使用料及び賃借料	印刷機賃借料	490
負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	24,440	備品購入費	持ち去り禁止用ビデオカメラ	83
			負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	25,800
合計		25,791	合計		28,120

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-004	事務事業名	再資源化推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	集団回収回収量	ごみ減量推進員や協力員等と連携して、分別を更には的確に進めることにより再生資源量の増加を図り、集団回収量の下げ止まりに努める。			7,152	6,704	6,500
		29	t	6,500			
	集団回収活動団体数	子ども会や高年クラブ等の活動停止時には、ごみ減量推進員等と協力し、まちづくり協議会や自治会等代替りの団体に働き掛ける。			433	427	425
		29	団体	425			
指標で表せない成果							
・再生資源集団回収活動の助成をすることで、ごみ減量化・再資源化を推進し、地域のコミュニティ活動の振興に寄与した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・集団回収活動団体数は、少子化や高齢化の影響もあり、減り続けている。 ・集団回収量が年々減り続けているが、原因としては活動団体数の減少以上に、スマートフォン等の普及による新聞や雑誌のペーパーレス化(電子化)による影響が考えられる。 ・未回収地域を精査し、集団回収量及び団体数増に向けて、自治会・子ども会等に働きかけを行う。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみ減量化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費							
	項	保健衛生費							
	目	環境衛生費							
	事業	ごみ減量化推進事業							
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民生活局環境室資源循環課					
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5794					
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
			根拠法令・要綱等	明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則 明石市ごみ減量化推進員制度実施要領					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民、事業者への多様な啓発事業を展開するとともに市民との協働を推進することにより、ごみの減量化、再資源化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ごみ減量化推進協力員	地域のサブリーダーとして、ごみ減量化推進員と連携し、市民へのごみ減量化意識の浸透を図る。	29	人	1,500
	施設見学参加者	明石クリーンセンター見学に参加することで、ごみ減量化・再資源化に関心を持ってもらう。	29	人	3,000
事業内容	①ごみ減量化推進員制度により、ごみ減量化推進員、推進協力員を市民の方々に委嘱する。 ごみ減量化推進協力員数 平成27年度実績 1,579人 平成28年度実績 1,454人 平成29年度見込み 1,500人				
	②明石クリーンセンター、リサイクルプラザの見学による、ごみ減量化啓発業務 見学者数 平成27年度実績 2,994人 平成28年度実績 2,728人 平成29年度見込み 3,000人				
	③明石クリーンセンター常設展示場による、不要家具の再生利用業務(有償提供) 配付実績 平成27年度実績 114点 平成28年度実績 112点 平成29年度見込み 150点				
	④レジ袋削減協定締結事業者とともに、マイバッグ等の持参を呼びかけ、レジ袋削減に積極的に取り組む。 協定締結事業者店舗数 平成27年度実績 46店舗 平成28年度実績 48店舗 平成29年度見込み 50店舗				
	⑤大規模事業所に対する減量計画書等の作成及び提出、一般廃棄物処理許可業者に対し適正処理の推進。 市内対象事業所 平成27年度実績 81事業所 平成28年度実績 80事業所 平成29年度見込み 81事業所				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	5,363	57,520	62,883	0	0	0	62,883	正規	3.10	アルバイト	0.00
28当初予算	4,958	44,395	49,353	0	0	258	49,095	再任用	1.40	その他	0.30
28決算	4,159	44,395	48,554	0	0	0	48,554	任期付	0.70	合計	5.50
29当初予算	5,333	32,120	37,453	0	0	510	36,943				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	ごみ減量化推進員活動費	560	報償費	ごみ減量化推進員活動費	360
旅費	近接地旅費	52	旅費	近接地旅費(各種会議、研修等)	65
需用費	被服費、印刷製本費、修繕料、燃料費	2,316	需用費	被服費、印刷製本費、修繕料、燃料費	3,205
使用料及び賃借料	コピー機・研修会等会場使用料	153	使用料及び賃借料	コピー機、研修会等会場使用料	230
委託料	施設見学案内業務、一般廃棄物組成分析調査業務	1,010	委託料	施設見学案内業務、一般廃棄物組成分析調査業務	1,377
その他	公用車共済基金、自動車損害保険料	68	その他	公用車共済基金、自動車損害保険料	96
合計		4,159	合計		5,333

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-005	事務事業名	ごみ減量化推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ごみ減量推進協力員	地域のサブリーダーとして、ごみ減量推進員と連携し、市民へのごみ減量意識の浸透を図る。			1,579	1,454	1,500
		29	人	1,500			
	施設見学参加者	明石クリーンセンター見学に参加することで、ごみ減量化・再資源化に関心を持ってもらう。			2,994	2,728	3,000
		29	人	3,000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量化、再資源化に対する市民意識の向上。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量推進員並びに推進協力員に対する研修会等の、さらなる充実を図る。 ・明石クリーンセンターの施設見学や出前講座を通じて減量化・再資源化の必要性について、市民の理解を求め、積極的な啓発促進事業の展開を目指す。 ・明石市保健衛生推進協議会の活動は環境美化やごみ減量が主になっており、明石市ごみ減量推進員制度の活動内容と重複している。そのため、むだのない活発な活動を目指して、両団体の統合化を図る。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	食用油・小型家電リサイクル事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	衛生費						
	項	保健衛生費						
	目	環境衛生費						
	事業	食用油・小型家電リサイクル事業						
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課					
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5794				
個別計画	一般廃棄物処理基本計画	自治/法定		自治事務	開始年度	平成 20 年度		
		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設(小学校・保育所等)及び一般家庭からの廃食用油の回収。 ・一般家庭からの「小型電子機器等」の回収。(ボックス・拠点・ピックアップ回収) ・廃食用油については、BDFに変え、ごみ収集車等で使用し二酸化炭素の削減により地球温暖化防止を図る。 ・小型電子機器については有用金属のリサイクルを図り、最終処分場の延命化を図っている。 ・職員と障害者による廃食用油及び小型電子機器等の拠点回収を障害者のキャリアアップ事業として行っている。 				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	CO2削減量	廃食用油回収量 × 2.62kg	29	kg	120,520
	小型家電リサイクル量	売買取引量	29	kg	24,000
事業内容	①廃食用油の回収状況 (単位 L)				
	平成27年度実績	合計 37,391.9	小学校 17,803.2	保育所 5,243.0	その他 768.7 一般家庭 13,577.0
	平成28年度実績	合計 40,603.2	小学校 18,643.5	保育所 5,612.1	その他 630.5 一般家庭 13,975.0 中学校 1,742.1
	平成29年度見込み	合計 46,000.0			
	②回収してきた廃食用油を売却 (BDF 燃料精製業者)				
	平成27年度実績	1円/L (税込み)			
	平成28年度実績	1円/L (税込み)			
	平成29年度見込み	1円/L (税込み)			
	③BDF 燃料の購入				
	平成27年度実績	22,180 L ・ 107円/L (税抜き)			
	平成28年度実績	21,230 L ・ 107円/L (税抜き)			
	平成29年度見込み	20,000 L ・ 107円/L (税抜き)			
	④ごみ収集車及び廃食用油回収車両のBDF使用量 (単位 L)				
	平成27年度実績	合計 22,985.4	ごみ収集車 17,787.7	明石クリーンセンター 5,197.7	
	平成28年度実績	合計 23,301.3	ごみ収集車 17,776.2	明石クリーンセンター 4,525.1	
平成29年度見込み	合計 20,000				
⑤平成28年度 一般家庭を対象にした廃食用油拠点回収 (31ヶ所) を実施 (内無人回収拠点7ヶ所)					
⑥平成28年度 一般家庭を対象にした小型家電BOX回収 (10ヶ所)、拠点回収 (12ヶ所) を実施及び明石クリーンセンターへの直接持込での回収実施					
平成29年度見込み 小型家電BOX回収3~4ヶ所増設					
⑦小型家電回収状況					
平成27年度実績	22,474kg				
平成28年度実績	21,670kg				
平成29年度見込み	24,000kg				
⑧小型家電の売却					
平成27年度実績	6.00円/kg (税込み)				
平成28年度実績	9.72円/kg (税込み)				
平成29年度見込み	22.25円/kg (税込み)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	4,147	37,010	41,157	0	0	0	41,157				
28当初予算	5,704	24,995	30,699	0	0	173	30,526	正規	2.20	アルバイト	0.00
28決算	4,456	24,995	29,451	0	0	0	29,451	再任用	1.30	その他	2.70
29当初予算	5,572	26,020	31,592	0	0	244	31,348	任期付	0.20	合計	6.40

区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	障害者就労支援技法研修講師謝礼	20		報償費	障害者就労支援技法研修講師謝礼	20
旅費	全国BDF利用推進協議会、小型家電リサイクルに係る履行視察	71		旅費	全国BDF利用推進協議会、近接地旅費	72
需用費	消耗品費、回収車両修繕費及び燃料費	3,727		需用費	消耗品費、回収車両修繕費及び燃料費	4,866
委託料	廃食用油分析業務	99		委託料	廃食用油分析業務委託	106
備品購入費	使用済小型家電回収ボックス	389		備品購入費	使用済小型家電回収ボックス	400
その他	公用車共済基金、廃食用油買取費用	150		その他	公用車共済基金、廃食用油買取費用	108
合計		4,456		合計		5,572

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-006	事務事業名	食用油・小型家電リサイクル事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	Co2削減量	廃食用油回収量 × 2.62kg			97,964	106,379	120,520
		29	kg	120,520			
	小型家電リサイクル量	売買取引量			22,474	21,670	24,000
		29	kg	24,000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用キャリアアップ事業における障害者のスキルアップ。 ・小型家電リサイクルについては、事前調査後の継続回収から本格回収へのスムーズな移行を行った。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・食用油リサイクルについては、回収拠点の増設を行い市民の利便性向上を図る。 ・小型家電リサイクルについては、市民が小型家電のリサイクルに協力して頂きやすい回収方法の整備。また、回収拠点の増設を図る。 					

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 清掃総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課					
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790					
	目	清掃総務費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 42 年度			
	事業	清掃総務一般事務事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石クリーンセンター職員及び環境保全管理委員会委員				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。	平成29年度	件	0
事業内容	平成29年4月の機構改革に伴い、浄化槽指導の事務等について環境保全課に移管したものである。				
	<p>①環境保全管理委員会 クリーンセンター周辺の8地区を対象に、環境保全管理委員会を開催。 平成27年度実績 5回 平成28年度実績 5回 平成29年度見込み 5回</p> <p>②各種講習会、研修会への参加 廃棄物処理に係る資格取得等のため、講習会、研修会に参加。 平成27年度実績 7回 平成28年度実績 9回 平成29年度見込み 7回</p> <p>③庁舎等清掃業務委託 管理棟の清掃等を行う。</p> <p>④廃棄物処理関係団体への負担金 関西電気協会外1団体への年会費。</p> <p>⑤その他、消耗品、備品購入 職員の被服購入や施設の備品購入を行う。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	8,662	23,980	32,642	0	0	0	32,642	正規	2.05	アルバイト	0.00
28当初予算	11,333	26,250	37,583	672	0	1,159	35,752	再任用	0.60	その他	0.00
28決算	9,067	26,250	35,317	0	0	0	35,317	任期付	0.90	合計	3.55
29当初予算	10,941	21,075	32,016	0	0	1,000	31,016				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	353		旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	867
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	3,589	需用費	消耗品費、修繕料、食糧費	3,377		
委託料	庁舎清掃業務、施設周辺道路清掃業務、草木管理業務	3,936	委託料	庁舎清掃業務、施設周辺道路清掃業務、草木管理業務	5,190		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	467	使用料及び賃借料	コピー使用料等	517		
負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	557	負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	720		
その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費、公課費	165	その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費	270		
	合計	9,067		合計	10,941		

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-007	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。			0	0	0
		平成29年度	件	0			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理に係る資格取得等のための講習会、研修会への積極的な参加により、職員の資質向上が図られており、少ない人数で適正かつ効率的に各事業が行われている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・焼却施設、破碎選別施設、最終処分場の包括業務委託を導入し、職員数の減など清掃総務事業にかかる経費の節減を行ってきた。 ・今後も引き続き効率的な事業運営に努めていく。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	廃棄物処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	清掃費					
	目	ごみ処理費					
	事業	廃棄物処理事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民生活局環境室資源循環課			
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5790			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	搬入廃棄物及び埋立対象廃棄物の適正処理・処理不適物の搬入防止・焼却灰のセメント原料化及び、最終処分場における適正な埋め立て処理を行うとともに、最終処分場の適切な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
計画埋立率	第3次最終処分場建設時の計画埋立率 (計画埋立量÷最終処分場容積)	平成29年度	%	58	
実埋立率	第3次最終処分場供用開始後の実埋立率 (実埋立量÷最終処分場容積)	平成29年度	%	31	
事業内容	平成29年4月の機構改革に伴い、次期ごみ処理整備事務については環境総務課に、浄化槽指導用公用車の維持管理の事務については環境保全課に移管したものである。				
	① 廃棄物について搬入段階での可燃・不燃ごみの分別状況及び不適物の検査を行い、焼却施設や破砕選別施設への処理不適物の搬入を防止する。				
	② 最終処分場の適正な維持管理及び延命化の推進を行う。 埋立率: 累積埋立量/最終処分場容積 *100%				
	平成27年度実績 計画時埋立率 47.90% 実埋立率 23.70% 平成28年度実績 計画時埋立率 53.17% 実埋立率 27.23% 平成29年度見込み 計画時埋立率 58.44% 実埋立率 30.83% (平成19年度供用開始 第3次最終処分場残余容量 344,894㎡(平成29年3月末現在) (昭和59年度供用開始 第2次最終処分場残余容量 65,766㎡(平成29年3月末現在))				
③ 搬入廃棄物検査による不適物の搬入防止や、搬入廃棄物から分離される焼却鉄、破砕鉄、ガラスレットの資源化により、最終処分量の削減を実施した。					
④ 明石クリーンセンターで発生する焼却灰をセメント原料とすることで、最終処分場の延命化と資源化率向上を目標とする。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	97,103	77,130	174,233	0	0	0	174,233	正規	9.10	7人	1.00
28当初予算	126,297	77,605	203,902	0	10,000	6,520	187,382	再任用	2.00	その他	0.00
28決算	118,553	77,605	196,158	0	0	0	196,158	任期付	1.95	合計	14.05
29当初予算	209,119	87,625	296,744	0	94,000	7,760	194,984				

区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	自動車損害保険料等	596	役務費	自動車損害保険料等	657	
委託料	最終処分場維持管理業務、搬入廃棄物検査業務、焼却灰セメント処理業務等	98,932	委託料	最終処分場維持管理業務、搬入廃棄物検査業務、焼却灰セメント処理業務等	94,342	
使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	2,761	使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	3,037	
公課費	自動車重量税	300	工事請負費	第二次処分場汚水ポンプ施設更新工事	94,000	
			公課費	自動車重量税	276	
合計		118,553		合計		209,119

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-008	事務事業名	廃棄物処理事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	計画埋立率	第3次最終処分場建設時の計画埋立率 (計画埋立量÷最終処分場容積)			48	53	58
		平成29年度	%	58			
	実埋立率	第3次最終処分場供用開始後の実埋立率 (実埋立量÷最終処分場容積)			24	27	31
		平成29年度	%	31			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・搬入される廃棄物の検査は、ゴミピットへ投入される前に実施することで、処理に適さない物や分別が十分に行なわれていない廃棄物を排除し、施設の安定運転に寄与している。 ・最終処分場維持管理業務委託については、焼却施設等から搬出される焼却灰や不燃物の埋立、フェニックス事業への搬送を行なう業務であり、灰ピットや貯留ホッパーに滞ること無く処分されている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・周辺自治会との取り決めである灌漑用深井戸設備の保守に係る費用や、市民に開放している施設の管理に関する費用も含まれているため維持が妥当である。 ・最終処分場維持管理業務委託は焼却施設及び破碎選別施設が稼働を続ける限り継続する。 						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	焼却施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 009				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課					
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790					
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	焼却施設運営事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	焼却処理の対象となる廃棄物・収集及び自己搬入等で施設へ搬入された可燃ごみを焼却することにより減量を図るとともに、そのエネルギーを利用して発電を行う。併せて焼却施設の適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	減量率	焼却によって発生する焼却灰(t) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	平成29年度	%	16
	発電量	焼却によって発生する電力量(kWh) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	平成29年度	kWh/t	438
事業内容	①市内より搬入された可燃ごみ、破砕選別施設から搬送される可燃ごみを焼却炉で焼却(24時間連続運転)することで減量を図る。 減量率: 焼却灰/ごみ焼却量 *100%				
	平成27年度実績 15.79%				
	平成28年度実績 16.26%				
	平成29年度見込み 16.26%				
	②焼却により発生する熱エネルギーを蒸気に変換して発電を行い、余剰電力を売却する。 発電量: 電力量/ごみ焼却量				
平成27年度実績 414 kWh/t					
平成28年度実績 438 kWh/t					
平成29年度見込み 438 kWh/t					
売却額					
平成27年度実績 492,023千円					
平成28年度実績 394,870千円					
平成29年度見込み 405,419千円					
③焼却廃棄物に混入される金属類(焼却鉄)を売却する。 売却額					
平成27年度実績 1,425千円					
平成28年度実績 207千円					
平成29年度見込み 776千円					
④焼却施設(平成11年4月稼働開始)の保全工事の実施。 ・機械設備保全工事(2カ年事業2年目) ・プラント設備保全工事(2カ年事業1年目) ・焼却棟屋上防水改修工事					

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
27決算	1,215,421	18,040	1,233,461	0	0	0	1,233,461	正規	1.35	7人	1人	0.00
28当初予算	1,417,720	17,990	1,435,710	0	595,200	535,402	305,108	再任用	0.35	その他		0.00
28決算	1,405,961	17,990	1,423,951	0	0	0	1,423,951	任期付	0.05	合計	1.75	
29当初予算	1,405,295	12,260	1,417,555	0	581,100	533,990	302,465					

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、燃料費	36,931		需用費	消耗品費、燃料費	40,680
	委託料	焼却施設等包括管理業務	780,256		備品購入費	備品購入費	271
	工事請負費	プラント設備保全工事、電気計装設備保全工事、計装設備工事	587,562		委託料	焼却施設等包括管理業務、ばい煙分析業務	781,682
	公課費	汚染負荷量賦課金	1,212		工事請負費	プラント設備保全工事、機械設備保全工事、屋上防水改修工事	581,137
					公課費	汚染負荷量賦課金	1,525
	合計		1,405,961		合計		1,405,295

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-009	事務事業名	焼却施設運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	減量率	焼却によって発生する焼却灰(t) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)			16	16	16
		平成29年度	%	16			
	発電量	焼却によって発生する電力量(kWh) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)			414	438	438
		平成29年度	kWh/t	438			
指標で表せない成果							
・焼却施設は、市内で発生する可燃ごみと破砕選別施設に搬入された粗大ごみ等から排出される可燃ごみを焼却処分し、減量化する市内唯一の施設である。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・平成19年度行政評価において「余熱を利用した発電により施設内の電力をまかない、加えて余剰電力を売却するなど経営の効率化を図るとともに、環境に配慮している。」と外部評価を受けた事業であり、今後も費用対効果の高い状態で運転を継続していくことが必要である。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	廃棄物広域処理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室資源循環課					
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5790					
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度			
	事業	廃棄物広域処理事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、広域臨海環境整備センター法					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	4-3 環境の保全と創造			委託	○	指定管理			
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石クリーンセンター焼却施設より発生する焼却灰。広域臨海環境整備センター法に基づき、大阪湾圏域における廃棄物の広域処理（通称：大阪湾フェニックス事業）を推進するとともに、生活環境の保全を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	処分量	大阪湾広域廃棄物埋立処分場での焼却灰等の処分量を指標とする。	平成29年度	トン	4,200

事業内容	①焼却灰等処分業務委託 明石クリーンセンターから発生する焼却灰のうち、年間約4,200tの処分を行う。 平成27年度実績 6,997t 平成28年度実績 4,198t 平成29年度見込み 4,200t	
	②大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託 埋立処分場建設に係る費用の本市負担分。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	65,311	2,050	67,361	0	0	0	67,361	正規	0.20	アルバイト	0.00
28当初予算	40,055	2,195	42,250	0	0	0	42,250	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	39,635	2,195	41,830	0	0	0	41,830	任期付	0.05	合計	0.25
29当初予算	40,050	1,755	41,805	0	0	0	41,805				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	焼却灰等処分業務、大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託、ダイオキシン類等分析業務	39,635		委託料	焼却灰等処分業務、大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託、ダイオキシン類等分析業務	40,050
	合計		39,635		合計		40,050

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-010	事務事業名	廃棄物広域処理事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	処分量	大阪湾広域廃棄物埋立処分場での焼却灰等の処分量を指標とする。			6,997	4,198	4,200
		平成29年度	トン	4,200			
指標で表せない成果							
・当事業により、最終処分場の延命化が図られている。 平成28年度 焼却灰発生量 16,152t(内、最終処分場埋立量 11,652t)							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・当事業により最終処分場の延命化が図られており、今後も引き続き大阪湾広域臨海環境整備事業に参画し、焼却灰の処分を行う。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	破砕選別施設運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 011				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	衛生費							
	項	清掃費							
	目	ごみ処理費							
	事業	破砕選別施設運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	市民生活局環境室資源循環課					
	4-3 環境の保全と創造		連絡先	(078)918-5790					
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度			
			根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	資源ごみ及び破砕処理対象の廃棄物・収集された資源ごみ及び破砕対象ごみを適正に分別し、リサイクルを推進するとともに、破砕選別施設の適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	資源化率	破砕選別施設を稼働させることにより、資源ごみ・粗大ごみ・一般不燃ごみ・集団回収ごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化したものを指標とする。	平成29年度	%	27
	減量率	破砕選別施設受入量に対して、破砕選別施設において選別・処理後に発生した埋立量（灰・不燃物）の割合を指標とする。	平成29年度	%	12
事業内容	①収集された資源ごみ（カン、ビン、ペットボトル）及び、粗大ごみ・一般不燃ごみを破砕選別施設で選別・処理を行い、適正に分別し資源化を促進する。 資源化率：資源化量/破砕選別施設受入量 *100% 平成27年度実績 26.62% 平成28年度実績 26.77% 平成29年度見込み 26.77%				
	②破砕対象ごみを適正に分別することにより、最終処分場の延命化を図る。 減量率：埋立処分場/破砕選別施設受入量 *100% 平成27年度実績 12.18% 平成28年度実績 12.08% 平成29年度見込み 12.09%				
	③破砕選別施設（平成11年4月稼働開始）の保全工事の実施。 ・プラント設備保全工事 ・包括管理事業（5カ年事業3年目）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	363,475	10,660	374,135	0	0	0	374,135	正規	1.10	アルバイト	0.00
28当初予算	352,866	10,700	363,566	0	138,400	56,978	168,188	再任用	0.05	その他	0.00
28決算	344,988	10,700	355,688	0	0	0	355,688	任期付	0.05	合計	1.20
29当初予算	394,205	9,215	403,420	0	179,700	47,950	175,770				

28年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費等	129		需用費	消耗品費等	140
	委託料	包括管理事業、再商品化業務、ガラスカレット再商品化業務	211,836		委託料	包括管理事業、再商品化業務、ガラスカレット再商品化業務、水銀使用廃製品処理	214,283
	工事請負費	包括管理事業、プラント設備保全工事	132,981		工事請負費	包括管理事業、プラント設備保全工事	179,782
	備品購入費	備品購入費	42				
合計			344,988	合計			394,205

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-011	事務事業名	破砕選別施設運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	資源化率	破砕選別施設を稼働させることにより、資源ごみ・粗大ごみ・一般不燃ごみ・集団回収ごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化したものを指標とする。			27	27	27
		平成29年度	%	27			
	減量率	破砕選別施設受入量に対して、破砕選別施設において選別・処理後に発生した埋立量(灰・不燃物)の割合を指標とする。			12	12	12
		平成29年度	%	12			
指標で表せない成果							
破砕選別施設は、大型不燃ごみ等の破砕設備と資源ごみ(缶・びん・ペットボトル)を分別圧縮する市内唯一の施設である。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成20年度行政評価において「資源化率が向上し、さらには破砕対象ごみを適正に分別し、減量率を改善したことにより最終処分場の延命化に寄与するなど効率性は認められる。」という外部評価で「A」を受けた事業であり、市内に1箇所しかない施設であるため、今後も費用対効果の高い状態で運転を継続していくことが必要である。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般廃棄物処理施設整備基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	0132403000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	衛生費					
	項	清掃費					
	目	ごみ処理費					
	事業	一般廃棄物処理施設整備基金積立金					
事業の分割/統合の内容	事業所管課		市民生活局環境室資源循環課				
	連絡先		(078)918-5790				
施策分野	4 生活・環境分野		自治/法定				
	4-3 環境の保全と創造						
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 25 年度
			根拠法令・要綱等		明石市一般廃棄物処理施設整備基金条例		
実施方法					直営	○	補助・助成
				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般廃棄物処理施設整備の基金積立・一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部として基金を設置し積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金累積積立額	年度末時点での基金累積積立額	平成29年度	千円	776,507
事業内容	一般廃棄物処理施設の整備を行う費用の一部とするため、電力売却収入の一部及びメガソーラー発電収入等を財源として基金を積み立てる。				
	・平成26年度までの基金累積積立額:371,030千円				
	・平成27年度実績 基金積立額:201,380千円 (内訳) 電力売却収入192,023千円、メガソーラー発電収入1,038千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子199千円				
	・平成28年度実績 基金積立額:105,478千円 (内訳) 電力売却収入94,870千円、メガソーラー発電収入2,148千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子340千円				
	・平成29年度見込み 基金積立額:98,620千円 (内訳) 電力売却収入 89,000千円、メガソーラー発電収入1,100千円、メガソーラー施設行政財産使用料8,120千円、基金運用利子400千円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	201,380	820	202,200	0	0	0	202,200	正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	194,620	810	195,430	0	0	194,620	810	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	105,478	810	106,288	0	0	0	106,288	任期付	0.00	合計	0.10
29当初予算	98,620	810	99,430	0	0	98,620	810				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	一般廃棄物処理施設整備基金積立	105,478			積立金	一般廃棄物処理施設整備基金積立
	合計		105,478		合計		98,620

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-012	事務事業名	一般廃棄物処理施設整備基金積立金
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	基金累積積立額	年度末時点での基金累積積立額			572,410	677,887	776,507
		平成29年度	千円	776,507			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理施設の整備方針を検討し、コスト比較を行い、必要となる費用について精査を行う。 ・ごみ焼却による安定した発電を継続し、財源確保に努める。 					

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132403000-013	事務事業名	魚住清掃工場施設安全対策事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業の進捗状況	安全対策事業完了実績(累積)			16	19	/
		平成28年度	件数	19			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・旧魚住清掃工場跡地を現状有姿で売却をすすめていく。 平成30年度以降に実施予定の事業 ① 井水導水管撤去工事(2期目) ② 蛍光灯安定器処理業務委託					

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132404000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室収集事業課			
	項	清掃費		連絡先	(078)918-5780			
	目	清掃総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	清掃総務一般事務事業		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-3 環境の保全と創造		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	一般廃棄物処理基本計画							

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 一般廃棄物の収集運搬業務を適正かつ安全に行うため必要な措置を実施するとともに、計画的な建物設備等の保全を行い、施設の延命化を図る等適正な維持管理を行う。また、課の一般事務や、事故防止、安全作業の啓発等の安全衛生管理を行う。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務を民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。	平成29年度	件	5	
公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。(少ない方が良)	平成29年度	件	4	

事業内容
 ごみ収集業務における一般管理事務及び収集事業課事務棟等維持管理事業
 ①建物・設備の維持管理業務委託
 ②課の庶務事務(需用費、負担金等の執行を含む)
 ③各種研修会参加の手続、環境大臣、全都清会長、県知事など表彰の推薦
 ④必要な資格を取得するための講習の受講
 ⑤事故などの災害が発生した場合に、類似災害の再発防止対策検討会を開催し、再発防止に取り組む

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	18,263	14,420	32,683	0	0	573	32,110	正規	1.60	アルバイト	0.00
28当初予算	21,134	14,260	35,394	0	0	581	34,813	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	19,484	14,260	33,744	0	0	191	33,553	任期付	0.50	合計	2.10
29当初予算	20,698	14,310	35,008	0	0	192	34,816				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	110		旅費	近接地旅費	100
需用費	図書等その他消耗品、光熱水費	4,493	需用費	図書等その他消耗品、光熱水費	6,275		
役務費	電話料金	122	役務費	電話料金	134		
委託料	施設の維持管理業務委託料等	13,194	委託料	施設の維持管理業務委託料等	13,850		
使用料及び賃借料	コピー代等	251	使用料及び賃借料	コピー代等	255		
その他	備品購入費、講習受講負担金	1,314	その他	備品購入費、研修参加負担金	84		
合計			19,484	合計			20,698

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-001	事務事業名	清掃総務一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務を民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。			4	4	5
		平成29年度	件	5			
	公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。(少ない方が良)			8	2	4
		平成29年度	件	4			
指標で表せない成果							
・1日も欠かすことのできない家庭系一般廃棄物の収集運搬業務が滞りなく行えるように、事務所棟の維持管理や安全衛生業務を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・機械警備業務、建物維持管理業務・清掃業務などの委託化を図り、経費の削減に努めている。 事務所棟の建物が築18年を経過しており、今後、外壁の塗装、電気・電話設備、空調設備などを計画的に保全しながら、建物の長寿命化を図る。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132404000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費		事業所管課	市民生活局環境室収集事業課				
	項	清掃費			連絡先	(078)918-5780			
	目	ごみ処理費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	事業	ごみ収集運搬事業							
施策分野		4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等				廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		4-3 環境の保全と創造							
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		実施方法	直営	○		補助・助成	その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の直営地域の収集運搬について、直営部門が保有する資源（人や車）の高度活用を行いながら、一般廃棄物処理計画に基づき、適正、円滑、効率的に実施し、市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ふれあい収集実施件数	一人暮らしでごみ排出が困難な方を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。	平成29年度	件	95
	ごみの不適正排出の指導件数	ごみステーションに出された分別ができていないごみや市で収集できないごみについて、地元自治会等と連携して警告看板の設置、啓発指導を行ったことを成果指標とする。	平成29年度	件	65
事業内容	① 平成29年度の実施予定（市内の西部地区） 可燃ごみ 週2回（月・木、火・金）計208回、不燃ごみ 2週間で1回（第2・4水）計24回、資源ごみ 2週間で1回（第1・3・5水）計28回の収集を予定 ② ごみ分別収集カレンダーの作成、市民への啓発 ③ ごみ収集車両の点検、検査など維持管理 ④ 不法投棄防止パトロール、不法投棄の苦情、対処 ⑤ 問い合わせ、苦情その他連絡調整 ⑥ 収集後のごみ置場の清掃 ⑦ 市内の学校へのごみ啓発活動 ⑧ 自治会など市民団体へのごみ啓発活動 ⑨ ごみ置場のパトロールなどの実施 ⑩ 1人暮らしの高齢者や障害者など要援護世帯へのごみ戸別収集「ふれあい収集」 ⑪ コンプライアンスの徹底と市民サービス向上を推進				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	44,042	414,360	458,402	0	0	0	458,402				
28当初予算	49,538	385,010	434,548	1	0	0	434,547	正規	45.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	38,173	385,010	423,183	0	0	0	423,183	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	47,047	371,250	418,297	1	0	0	418,296	任期付	1.00	合計	46.50

区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	作業用資材、燃料、車両点検修理等	33,856		需用費	作業用資材、燃料、車両点検修理等	42,550
役務費	車両共済分担金、自賠責保険料	1,892		役務費	車両共済分担金、自賠責保険料	1,912
委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等	1,442		委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等	1,530
公課費	車両重量税	929		負担金補助及び交付金	研修参加負担金	15
その他	研修参加負担金等	26		公課費	車両重量税	1,000
合計		38,173		合計		47,047

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-002	事務事業名	ごみ収集運搬事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ふれあい収集実施件数	一人暮らしでゴミ排出が困難な方を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。			89	90	95
		平成29年度	件	95			
	ごみの不適正排出の指導件数	ごみステーションに出された分別ができていないごみや市で収集できないごみについて、地元自治会等と連携して警告看板の設置、啓発指導を行ったことを成果指標とする。			88	71	65
		平成29年度	件	65			
指標で表せない成果							
・作業の安全や交通安全に係る職員の意識の向上							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・直営収集業務については、事業の適正化や効率化を図るとともに、職員改革や民間とのコスト比較、さらには市民サービス向上の観点から、「直営収集業務の将来のあり方」を検討する。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名 ごみ収集運搬委託事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0132404000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	衛生費	事業所管課	市民生活局環境室収集事業課					
	項	清掃費	連絡先	(078)918-5780					
	目	ごみ処理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度			
	事業	ごみ収集運搬委託事業	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理			
個別計画		一般廃棄物処理基本計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物及び、犬・ねこ等小動物の死体、屋外一斉清掃土砂等の収集運搬業務について、一般廃棄物処理計画に基づき、民間委託を活用し、業務の効率化と人件費の抑制を図る。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
犬、ねこ等小動物死体の回収数		犬、ねこ等の小動物の死体を回収することを成果指標とする。			平成29年度	体	2,310		
屋外一斉清掃を実施した団体数		自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行ったのべ団体数を成果指標とする。			平成29年度	のべ団体数	1,100		
事業内容	① 平成29年度の実施予定(市内の東部地区及び西部地区の一部コース) 可燃ごみ 週2回(月・木、火・金)計208回、不燃ごみ 2週間に1回(第1・3水)計24回、資源ごみ 2週間に1回(第2・4・5水)計28回の収集業務の委託								
	② 犬ねこ等小動物の死体収集運搬業務の収集業務の委託(平成28年度実績: 2,292体)								
	③ 屋外一斉清掃収集運搬業務の土砂等の収集業務の委託(平成28年度実績: 750t)								
	④ 犬ねこ等小動物の死体収集受付、屋外一斉清掃の連絡受付等その他連絡調整業務								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	386,713	18,560	405,273	0	0	3,146	402,127	正規	2.20	アルバイト	0.00
28当初予算	413,000	19,150	432,150	0	0	3,600	428,550	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	416,419	19,150	435,569	0	0	3,100	432,469	任期付	0.30	合計	2.50
29当初予算	460,486	18,630	479,116	0	0	3,200	475,916				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	ごみ収集運搬業務に係る委託料		416,419		委託料
	合計		416,419		合計		460,486

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-003	事務事業名	ごみ収集運搬委託事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	犬、ねこ等小動物死体の回収数	犬、ねこ等の小動物の死体を回収することを成果指標とする。			2,279	2,292	2,310
		平成29年度	体	2,310			
	屋外一斉清掃を実施した団体数	自治会等を中心とした地域住民が協力して、道路や水路その周辺などの清掃を行ったのべ団体数を成果指標とする。			1,113	1,101	1,100
		平成29年度	のべ団体数	1,100			
指標で表せない成果							
・環境美化活動のうち、屋外一斉清掃は、自治会、事業所及び各種ボランティア団体等が美しく住みやすいまちづくりを目指して、自らの居住地及びその周辺等の清掃を積極的に実施しており、当該事業で出された土砂・ヘドロ・雑草・空き缶・空き瓶・木の枝・落ち葉などは、市が収集運搬を行っている。 ・この事業は、市民、事業者等及び市が一体となって、環境美化活動を進めることによって、大きな成果を上げている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
西部地区において、指名競争入札による業務委託を拡大した。 今後も、実施状況を調査するとともに、「直営収集業務の将来のあり方」との整合性を図りながら、安定的な収集体制を確保できる制限付一般競争入札の導入を検討していく。						

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-004	事務事業名	ごみ収集車両購入事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	車両の更新	老朽化したごみ収集車両を環境対応型車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する。			天然ガス車 5 BDF車 6 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 5 計 18	天然ガス車 5 BDF車 7 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 7 計 21	天然ガス車 4 BDF車 5 ハイブリッド車 2 クリーンディーゼル車 8 計 19
		H29年度	台	1			
指標で表せない成果							
・燃料費の縮減による消費エネルギーの削減及び温室効果ガス排出抑制は、地球温暖化対策へつながってゆくものである。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・老朽車両の更新サイクルが延びているため、特にごみを積載する架装部分の修繕費が年々増加しており、計画的な車両の更新が必要となっている。						

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0132404000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	衛生費					
	項	清掃費					
	目	ごみ処理費					
	事業	粗大ごみ収集運搬事業					
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課	市民生活局環境室収集事業課	連絡先	(078)918-5780		
	4-3 環境の保全と創造		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 16 年度
個別計画	一般廃棄物処理基本計画	根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
			実施方法	直営	○	補助・助成	
		委託		○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内の一般家庭から排出される粗大ごみを一般廃棄物処理計画に基づき、有料で戸別収集を行い、適正処理と資源化を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。	平成29年度	t	580
受付センター受付等業務件数	長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じる。	平成29年度	件	50,500

事業内容
 平成29年度の実施予定
 ・粗大ごみの収集を行う。
 ・処理手数料については、1点につき、300円から1,800円まで粗大ごみ処理券@300円×64,842枚(平成28年度の売払い実績)
 <処理の流れ>
 ①粗大ごみの収集について、あらかじめ粗大ごみ受付センターへ電話による申し込み・受付を行う。
 ②粗大ごみ処理券を購入する。
 ③粗大ごみ処理券を貼って受付時に決めた場所へ出す。
 ④市が収集する。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	25,786	68,580	94,366	0	0	20,363	74,003	正規	8.30	アルバイト	0.00
28当初予算	26,704	66,940	93,644	0	0	21,000	72,644	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	26,951	66,940	93,891	0	0	19,453	74,438	任期付	0.20	合計	8.50
29当初予算	26,585	67,770	94,355	0	0	21,000	73,355				

28年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	ダンプ車修繕料、粗大ごみ処理券印刷、燃料費等		5,980		需用費
	役務費	粗大ごみ処理手数料 車両共済分担金等	2,270		役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等	2,657
	委託料	粗大ごみ受付業務委託	14,559		委託料	粗大ごみ受付業務委託	14,559
	使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	3,998		使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料	3,999
	公課費	車両重量税	144		公課費	車両重量税	170
	合計		26,951		合計		26,585

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	0132404000-005	事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。			583	570	580
		平成29年度	t	580			
	受付センター受付等業務件数	長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じる。			50,568	49,823	50,500
		平成29年度	件	50,500			
指標で表せない成果							
・平成16年10月から開始した、粗大ごみの戸別有料収集も定着しており、収集量も安定し、実施方法等の問い合わせ件数も減少している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・直営収集業務については、事業の適正化や効率化を図るとともに、職員改革や民間とのコスト比較、さらには市民サービス向上の観点から、「直営収集業務の将来のあり方」を検討する。						